

ばむげに資格証明書を発行する
 ということではない。相談に
 来ていただきたい。なお、未就
 学の方がいる世帯は10世帯、小
 生がいる世帯が21世帯である。
 ②本市の特定健診では、従来の
 基本項目に加えて、独自に腎臓
 の働きを診るクレアチニン、痛
 風を診る尿酸検査も加えて実施
 している。

③後期高齢者健診は、生活習慣
 の改善による病気の予防という
 よりも介護予防が主眼となっ
 ている。生活習慣病についてか
 りつけ医を受診している方につ
 いては、必ずしも健康診査を
 実施する必要はないとなっている。
 しかしながら、県後期高齢者

広域連合としては、治療中であ
 っても本人の希望があれば、受
 診は可能という見解であるので、
 今後市としては、生活習慣病の
 治療中であっても希望者には健
 診を受けられる方向で進めてい
 きたい。

教育次長 (2)文化財として十分な
 価値があると判断しており、線
 刻仏像をはじめとする石仏の市
 指定を目指して少しずつではあ
 るが、調査を始めている。指定
 のための課題を整理して地域の
 方々と連携しながら保存活用
 に努めていきたい。

(その他の質問事項)
 ・原油高騰と施設園芸・畜産農家
 への支援と方針



福重地区に残る石仏群

**「防災・国民保護行政」の現状と
 提案について**

三浦議員

(1)防災・国民保護行政について
 ①自主防災組織等について
 自主防災組織の組織率はどう
 なっているか。それぞれの自主
 防災組織の活動の実態はどうな
 っているか。また、自主防災組
 織と、国民保護計画との関連は
 どうあるべきと考えるか。また、
 このような自主防災組織の組織
 率、あり様の実態を踏まえ、組
 織率の向上のための具体的な施
 策はどうなっているか。
 ②防災拠点、施設等のそれぞれ
 の耐震化の実態と、公表につい
 て

災害時、市民の避難場所等に

なっている防災拠点、すなわち
 学校等公共施設の耐震化の実態
 について、それぞれの施設の耐
 震度を公表できないか。できな
 いのであればその理由と根拠は
 どうなっているか。
 ③防災、防犯対策の警告、警報
 通信手段の一つとして、昔から
 利用されていた「半鐘」を個人
 宅などに、軽易に設置、活用で
 きないか。

市長

(1)①7月末現在、25・1%
 の組織率となっている。組織に
 より訓練内容は異なっているが、
 年1回程度の訓練を実施されて
 いる。主な訓練項目としては、
 図上訓練、避難誘導訓練等があ
 る。大村市国民保護計画の中
 おいても、自主防災組織におい
 て実際の避難訓練や図上訓練な
 どを行い、万一の事態に備える
 こととしている。
 組織率の向上にあたっては、
 各種会合において、防災講話を
 開催するなど日頃災害が少ない
 地域でも大きな災害に遭遇する
 可能性があることや、近隣住民
 で助け合うことの重要性を訴え
 ている。

市民生活部長

②耐震化された避
 難施設として学校施設が11か所
 あり、そのほかにも公の市の施
 設として4か所が耐震化されて
 いる。民間としては、大村郵便
 局や萱瀬ダム記念会館等がある。

施設の公表については、民間施
 設等も含まれていることから、
 公表のあり方など調整し可能な
 部分については、早急に取りま
 とめ公表していきたい。
 ③緊急時に様々な音を出し知ら
 せることは、特別に大きな音な
 どで近隣の方などに迷惑をかけ
 ることがないものであれば理解
 は得られるのではないかと考え
 ている。

**新幹線整備に対して、しっかりと
 した市の要望を
 公共工事は大村市の活性化のため、
 もっと地元優先を**

田中秀和議員

(1)企画行政について
 新幹線を活かしたまちづくり
 懇話会の要望、意見はどのよう
 にして反映されるのか。しっか
 りとした流れで、鉄道・運輸機
 構に要望できるシステムになっ
 ているのか。新駅の出入り口は、
 東側のみの予定と聞いているが、
 西側にも出口を設けることはで
 きないのか。また駅のデザイン、
 名前、駅前整備など、市の事
 業計画は。
 (2)総務行政について
 公共工事の発注についてさら
 なる地元優先をすべき。業者数
 が市内業者で足りない場合の工